



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所 東

コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 梅原 弘充 TEL 054-261-3131

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	249,804	11.7	47,055	35.3	29,276	38.8
28年3月期	223,613	5.6	72,769	3.1	47,909	4.0

(注) 包括利益 29年3月期 33,121百万円 (196.3%) 28年3月期 11,175百万円 (91.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	47.98	45.18	3.1	0.4	18.8
28年3月期	77.79	73.32	5.1	0.6	32.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 11,783百万円 28年3月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,054,783	934,719	8.4	1,545.57
28年3月期	11,117,249	922,360	8.2	1,500.32

(参考) 自己資本 29年3月期 933,171百万円 28年3月期 920,900百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	290,878	773,271	20,783	733,777
28年3月期	308,727	307,248	18,155	272,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	12,276	25.7	1.3
29年3月期		10.00		10.00	20.00	12,175	41.6	1.3
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		26.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,400	29.0	23,300	61.2	38.59
通期	66,000	40.2	46,000	57.1	76.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	645,129,069 株	28年3月期	665,129,069 株
期末自己株式数	29年3月期	41,360,244 株	28年3月期	51,328,985 株
期中平均株式数	29年3月期	610,089,732 株	28年3月期	615,808,338 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	210,649	12.6	51,807	21.5	24,433	44.4
28年3月期	186,952	6.5	66,073	1.5	43,982	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	40.04	37.70
28年3月期	71.42	67.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,030,356	888,012	8.0	1,470.10
28年3月期	11,084,988	882,114	7.9	1,436.53

(参考) 自己資本 29年3月期 887,604百万円 28年3月期 881,746百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	20.6	19,400	51.7	32.13
通期	55,000	6.1	38,000	55.5	62.93

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	23
役員の異動	23

◇ 平成28年度 決算説明資料

◇ 地域のお客さまとともに ～平成28年度決算ハイライト～

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成29年5月22日(月)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会
(インフォメーション・ミーティング)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行グループの経常収益は、株式等売却益の増加などにより、前年度に比べ261億90百万円増加し、2,498億4百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加や持分法による投資損失の計上を中心に、前年度に比べ519億4百万円増加し、2,027億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ257億14百万円減少し470億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ186億32百万円減少し292億76百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年度に比べ237億25百万円増加し2,112億78百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ143億33百万円減少し520億1百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年度に比べ26億80百万円増加し284億97百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ2億18百万円増加し16億30百万円となりました。

なお、グループの中核である当行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、株式等売却益の増加などにより、前年度に比べ236億97百万円増加し、2,106億49百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加を中心に、前年度に比べ379億64百万円増加し、1,588億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ142億66百万円減少し518億7百万円、当期純利益は関係会社株式評価損の計上もあり前年度に比べ195億48百万円減少し244億33百万円となりました。

・平成29年3月期通期業績と前期実績との差異

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	連結経常収益	個別経常収益
	百万円	百万円
前期(平成28年3月期) (A)	223,613	186,952
当期(平成29年3月期) (B)	249,804	210,649
増減値(B-A)	26,190	23,697
増減率(%)	11.7	12.6

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループの当年度末の資産は、預け金および貸出金が増加したものの、有価証券の減少などにより前年度末に比べ624億円減少し、11兆547億円となりました。負債につきましては、債券貸借取引受入担保金の減少などにより前年度末に比べ748億円減少し、10兆1,200億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前年度末に比べ123億円増加し、9,347億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加や中小企業向け貸出金の増加などにより、前年度末に比べ2,915億円増加し、7兆9,552億円となりました。

○預金等

当年度末の預金等(譲渡性預金を含む)残高は、個人向けの預金の増加を主因に、前年度末に比べ2,443億円増加し、9兆4,298億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,801億円増加し、7兆6,859億円となりました。

○有価証券

米国大統領選後の市場の混乱により、外国債券の評価損益が悪化したことを受け、今後の債券運用の自由度と機動性を確保するため、発生した評価損に関しては当年度内に実現損として計上し処理しました。

この結果、当年度末の有価証券残高は、外国債券を中心に前年度末に比べ8,386億円減少し、1兆3,653億円となりました。

有価証券運用につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,908億円のマイナスとなりました。一方、有価証券の売却などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7,732億円のプラスとなりました。また、配当金の支払いなどにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は207億円のマイナスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ4,616億円増加し、7,337億円となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の業績見通しとして、当行グループ（連結）は経常利益660億円、親会社株主に帰属する当期純利益460億円を予想しております。

また、当行（個別）は経常利益550億円、当期純利益380億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、IFRS導入に関する動向を注視しつつ、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	578,327	1,118,843
コールローン及び買入手形	369,194	276,033
買入金銭債権	40,285	39,629
特定取引資産	33,799	32,098
金銭の信託	3,200	3,300
有価証券	2,181,076	1,350,029
貸出金	7,643,361	7,929,665
外国為替	7,608	6,717
リース債権及びリース投資資産	56,333	61,205
その他資産	74,555	90,886
有形固定資産	71,994	76,064
建物	37,192	34,940
土地	22,082	21,977
リース資産	1	0
建設仮勘定	173	6,279
その他の有形固定資産	12,544	12,866
無形固定資産	23,318	31,991
ソフトウェア	22,866	31,540
その他の無形固定資産	451	451
退職給付に係る資産	11,011	13,438
繰延税金資産	1,985	2,071
支払承諾見返	69,806	69,942
貸倒引当金	△48,556	△47,080
投資損失引当金	△54	△53
資産の部合計	11,117,249	11,054,783
負債の部		
預金	8,949,700	9,244,479
譲渡性預金	173,270	119,902
コールマネー及び売渡手形	223,394	108,400
売現先勘定	48,416	31,086
債券貸借取引受入担保金	310,984	19,298
特定取引負債	23,219	20,129
借入金	154,904	277,175
外国為替	140	100
新株予約権付社債	56,340	56,095
信託勘定借	3	203
その他負債	115,021	102,751
退職給付に係る負債	21,676	20,857
役員退職慰労引当金	238	281
睡眠預金払戻損失引当金	333	297
偶発損失引当金	1,730	1,779
ポイント引当金	305	336
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	45,390	46,934
支払承諾	69,806	69,942
負債の部合計	10,194,888	10,120,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	668,039	664,459
自己株式	△54,559	△42,503
株主資本合計	759,209	767,686
その他有価証券評価差額金	162,340	165,605
繰延ヘッジ損益	2,187	750
為替換算調整勘定	152	198
退職給付に係る調整累計額	△2,990	△1,069
その他の包括利益累計額合計	161,690	165,484
新株予約権	367	407
非支配株主持分	1,092	1,140
純資産の部合計	922,360	934,719
負債及び純資産の部合計	11,117,249	11,054,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	223,613	249,804
資金運用収益	125,089	123,005
貸出金利息	92,939	95,298
有価証券利息配当金	28,372	23,269
コールローン利息及び買入手形利息	1,599	2,540
預け金利息	1,603	1,361
その他の受入利息	574	535
信託報酬	1	3
役務取引等収益	58,668	60,888
特定取引収益	3,282	2,992
その他業務収益	23,631	17,640
その他経常収益	12,940	45,273
償却債権取立益	26	19
その他の経常収益	12,913	45,253
経常費用	150,843	202,748
資金調達費用	10,611	14,661
預金利息	5,537	6,862
譲渡性預金利息	736	859
コールマネー利息及び売渡手形利息	751	909
売現先利息	△4	1,130
債券貸借取引支払利息	1,051	1,656
借入金利息	555	1,012
社債利息	24	—
その他の支払利息	1,959	2,231
役務取引等費用	29,312	32,246
特定取引費用	—	189
その他業務費用	10,948	44,007
営業経費	88,691	89,147
その他経常費用	11,279	22,495
貸倒引当金繰入額	2,620	3,955
その他の経常費用	8,658	18,540
経常利益	72,769	47,055
特別利益	99	0
固定資産処分益	99	0
特別損失	221	248
固定資産処分損	208	248
減損損失	13	—
税金等調整前当期純利益	72,647	46,808
法人税、住民税及び事業税	22,798	16,480
法人税等調整額	1,895	986
法人税等合計	24,694	17,466
当期純利益	47,953	29,341
非支配株主に帰属する当期純利益	43	65
親会社株主に帰属する当期純利益	47,909	29,276

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	47,953	29,341
その他の包括利益	△36,777	3,779
その他有価証券評価差額金	△36,500	3,510
繰延ヘッジ損益	1,155	△1,176
為替換算調整勘定	△4,210	123
退職給付に係る調整額	2,676	1,920
持分法適用会社に対する持分相当額	100	△598
包括利益	11,175	33,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,018	33,071
非支配株主に係る包括利益	157	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	631,218	△47,512	729,435
当期変動額					
剰余金の配当			△11,086		△11,086
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,909		47,909
自己株式の取得				△7,080	△7,080
自己株式の処分			△0	32	32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,821	△7,047	29,774
当期末残高	90,845	54,884	668,039	△54,559	759,209

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	198,543	886	4,818	△5,666	198,581	331	936	929,285
当期変動額								
剰余金の配当								△11,086
親会社株主に帰属する 当期純利益								47,909
自己株式の取得								△7,080
自己株式の処分								32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36,203	1,300	△4,665	2,676	△36,891	36	155	△36,699
当期変動額合計	△36,203	1,300	△4,665	2,676	△36,891	36	155	△6,924
当期末残高	162,340	2,187	152	△2,990	161,690	367	1,092	922,360

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	668,039	△54,559	759,209
当期変動額					
剰余金の配当			△12,275		△12,275
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,276		29,276
自己株式の取得				△8,533	△8,533
自己株式の処分			△3	12	8
自己株式の消却			△20,577	20,577	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,580	12,056	8,476
当期末残高	90,845	54,884	664,459	△42,503	767,686

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	162,340	2,187	152	△2,990	161,690	367	1,092	922,360
当期変動額								
剰余金の配当								△12,275
親会社株主に帰属する 当期純利益								29,276
自己株式の取得								△8,533
自己株式の処分								8
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,264	△1,436	46	1,920	3,794	39	48	3,882
当期変動額合計	3,264	△1,436	46	1,920	3,794	39	48	12,358
当期末残高	165,605	750	198	△1,069	165,484	407	1,140	934,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,647	46,808
減価償却費	11,602	11,631
減損損失	13	—
持分法による投資損益 (△は益)	△158	11,783
貸倒引当金の増減 (△)	△4,080	△1,475
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,991	△2,427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△164	△819
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	42
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△194	△36
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△513	49
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	49	30
資金運用収益	△125,089	△123,005
資金調達費用	10,611	14,661
有価証券関係損益 (△)	△14,868	△6,622
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△34	△32
固定資産処分損益 (△は益)	108	247
特定取引資産の純増 (△) 減	6,024	1,701
特定取引負債の純増減 (△)	△2,658	△3,090
貸出金の純増 (△) 減	△315,715	△290,874
預金の純増減 (△)	307,728	300,766
譲渡性預金の純増減 (△)	△322,467	△52,961
借入金の純増減 (△)	△11,765	122,599
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	32,813	△80,746
コールローン等の純増 (△) 減	△89,994	89,141
買入金銭債権の純増 (△) 減	4,531	656
コールマネー等の純増減 (△)	105,643	△113,410
売現先勘定の純増減 (△)	48,416	△15,967
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△90,895	△288,210
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	224	877
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△53	△39
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△6,655	△5,546
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△10,000	—
信託勘定借の純増減 (△)	3	200
資金運用による収入	130,265	132,608
資金調達による支出	△10,810	△14,089
その他	△3,110	△1,730
小計	△283,513	△267,280
法人税等の支払額	△25,214	△23,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,727	△290,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,459,647	△2,235,489
有価証券の売却による収入	2,671,705	2,839,365
有価証券の償還による収入	114,462	192,100
金銭の信託の増加による支出	△100	△100
有形固定資産の取得による支出	△5,490	△10,863
無形固定資産の取得による支出	△9,544	△12,011
有形固定資産の売却による収入	298	279
資産除去債務の履行による支出	△27	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△4,406	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,248	773,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,079	△12,256
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△7,080	△8,533
自己株式の売却による収入	6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,155	△20,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,666	461,604
現金及び現金同等物の期首残高	291,839	272,172
現金及び現金同等物の期末残高	272,172	733,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物(当行は構築物のみ)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	207,784	26,866	234,651	15,153	249,804	—	249,804
セグメント間の内 部経常収益	3,493	1,631	5,124	4,648	9,773	△9,773	—
計	211,278	28,497	239,775	19,801	259,577	△9,773	249,804
セグメント利益 又は損失 (△)	52,001	1,630	53,632	△4,791	48,840	△1,784	47,055
セグメント資産	11,038,638	88,091	11,126,730	139,151	11,265,881	△211,098	11,054,783
セグメント負債	10,168,331	71,367	10,239,698	24,310	10,264,009	△143,945	10,120,064
その他の項目							
減価償却費	10,555	943	11,499	340	11,839	△208	11,631
資金運用収益	124,744	5	124,750	337	125,087	△2,081	123,005
資金調達費用	14,914	213	15,127	5	15,133	△471	14,661
持分法投資利益 又は損失 (△)	—	—	—	△11,783	△11,783	—	△11,783
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	17,843	17,843	—	17,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	21,988	1,000	22,988	161	23,150	△274	22,875

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,784百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△211,098百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△143,945百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△208百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△2,081百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△471百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△274百万円は、未実現損益に係る調整であります。
- 4 持分法投資利益又は損失には、持分法適用会社に係るのれんの減損金額△12,105百万円を含めております。
- 5 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額		1,545円57銭
1株当たり当期純利益金額		47円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		45円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
純資産の部の合計額	百万円		934,719
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		1,548
（うち新株予約権）	百万円		407
（うち非支配株主持分）	百万円		1,140
普通株式に係る期末の純資産額	百万円		933,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株		603,768

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円		29,276
普通株主に帰属しない金額	百万円		—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円		29,276
普通株式の期中平均株式数	千株		610,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		—
普通株式増加数	千株		37,857
うち新株予約権付社債	千株		37,425
うち新株予約権	千株		432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要			—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	571,780	1,109,010
現金	84,811	86,810
預け金	486,968	1,022,199
コールローン	369,194	276,033
買入金銭債権	40,285	39,629
特定取引資産	33,577	31,964
商品有価証券	5,419	5,205
商品有価証券派生商品	17	0
特定金融派生商品	24,039	20,759
その他の特定取引資産	4,099	5,999
金銭の信託	3,200	3,300
有価証券	2,203,985	1,365,385
国債	613,320	438,465
地方債	18,773	59,236
社債	178,078	195,964
株式	351,323	342,294
その他の証券	1,042,490	329,424
貸出金	7,663,662	7,955,256
割引手形	25,561	25,331
手形貸付	172,498	168,649
証書貸付	6,324,969	6,653,842
当座貸越	1,140,632	1,107,432
外国為替	7,483	6,684
外国他店預け	6,008	4,742
買入外国為替	346	154
取立外国為替	1,127	1,787
その他資産	52,659	68,149
前払費用	147	128
未収収益	8,952	6,883
先物取引差金勘定	4	—
金融派生商品	26,698	15,025
金融商品等差入担保金	20	297
その他の資産	16,835	45,814
有形固定資産	68,123	71,878
建物	37,105	34,839
土地	22,082	21,977
リース資産	2,396	3,405
建設仮勘定	173	6,279
その他の有形固定資産	6,365	5,376
無形固定資産	23,213	32,108
ソフトウェア	22,786	31,682
その他の無形固定資産	427	425
前払年金費用	13,629	14,092
支払承諾見返	80,017	100,964
貸倒引当金	△45,770	△44,047
投資損失引当金	△54	△53
資産の部合計	11,084,988	11,030,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	9,002,385	9,304,094
当座預金	397,582	443,373
普通預金	4,383,751	4,687,799
貯蓄預金	62,885	61,259
通知預金	28,463	34,281
定期預金	3,378,009	3,384,362
定期積金	48,578	47,038
その他の預金	703,113	645,979
譲渡性預金	183,170	125,802
コールマネー	223,394	108,400
売現先勘定	28,016	8,404
債券貸借取引受入担保金	310,984	19,298
特定取引負債	23,221	20,131
商品有価証券派生商品	—	4
特定金融派生商品	23,221	20,127
借入金	137,143	253,430
借入金	137,143	253,430
外国為替	141	103
外国他店預り	1	2
売渡外国為替	76	40
未払外国為替	63	59
新株予約権付社債	56,340	56,095
信託勘定借	3	203
その他負債	90,601	77,372
未払法人税等	6,911	606
未払費用	5,730	6,224
前受収益	2,081	1,967
給付補填備金	25	19
先物取引差金勘定	—	2
金融派生商品	13,097	10,643
金融商品等受入担保金	21,425	18,470
リース債務	2,437	3,422
資産除去債務	297	297
その他の負債	38,594	35,715
退職給付引当金	18,799	18,593
役員退職慰労引当金	39	82
睡眠預金払戻損失引当金	333	297
偶発損失引当金	1,730	1,779
ポイント引当金	261	290
繰延税金負債	46,288	46,998
支払承諾	80,017	100,964
負債の部合計	10,202,873	10,142,344

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	627,302	618,878
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	536,456	528,033
固定資産圧縮積立金	3,516	3,419
特別償却準備金	40	33
特別積立金	473,700	503,700
繰越利益剰余金	59,200	20,880
自己株式	△54,559	△42,503
株主資本合計	718,472	722,105
その他有価証券評価差額金	161,278	164,679
繰延ヘッジ損益	1,995	818
評価・換算差額等合計	163,274	165,498
新株予約権	367	407
純資産の部合計	882,114	888,012
負債及び純資産の部合計	11,084,988	11,030,356

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	186,952	210,649
資金運用収益	126,568	124,330
貸出金利息	93,003	95,322
有価証券利息配当金	29,792	24,572
コールローン利息	1,599	2,540
預け金利息	1,599	1,360
その他の受入利息	574	535
信託報酬	1	3
役務取引等収益	28,039	28,553
受入為替手数料	7,743	7,700
その他の役務収益	20,296	20,852
特定取引収益	898	456
商品有価証券収益	388	448
特定金融派生商品収益	489	—
その他の特定取引収益	20	8
その他業務収益	23,615	17,632
外国為替売買益	1,473	1,201
国債等債券売却益	22,127	13,924
金融派生商品収益	—	2,472
その他の業務収益	14	34
その他経常収益	7,829	39,672
償却債権取立益	7	0
株式等売却益	3,672	36,561
金銭の信託運用益	38	39
その他の経常収益	4,111	3,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常費用	120,878	158,842
資金調達費用	10,668	14,810
預金利息	5,548	6,877
譲渡性預金利息	738	861
コールマネー利息	751	909
売現先利息	4	1,206
債券貸借取引支払利息	1,070	1,656
借入金利息	478	941
社債利息	24	—
金利スワップ支払利息	285	1,588
その他の支払利息	1,766	769
役務取引等費用	12,122	13,336
支払為替手数料	1,529	1,695
その他の役務費用	10,593	11,640
特定取引費用	—	190
特定金融派生商品費用	—	190
その他業務費用	10,948	44,007
国債等債券売却損	10,782	37,312
国債等債券償還損	—	6,695
金融派生商品費用	165	—
営業経費	81,115	81,518
その他経常費用	6,023	4,979
貸倒引当金繰入額	2,019	3,394
株式等売却損	113	0
株式等償却	639	1
金銭の信託運用損	4	6
その他の経常費用	3,247	1,575
経常利益	66,073	51,807
特別利益	99	0
固定資産処分益	99	0
特別損失	213	12,603
固定資産処分損	200	233
減損損失	13	—
関係会社株式評価損	—	12,370
税引前当期純利益	65,959	39,204
法人税、住民税及び事業税	19,661	13,651
法人税等調整額	2,315	1,119
法人税等合計	21,976	14,770
当期純利益	43,982	24,433

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,519	45	453,700	46,296	594,407	△47,512	692,625	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,086	△11,086		△11,086	
固定資産圧縮積立金の積立		94			△94	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△98			98	—		—	
特別償却準備金の積立			0		△0	—		—	
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—	
特別積立金の積立				20,000	△20,000	—		—	
当期純利益					43,982	43,982		43,982	
自己株式の取得							△7,080	△7,080	
自己株式の処分					△0	△0	32	32	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△3	△5	20,000	12,904	32,894	△7,047	25,847	
当期末残高	90,845	3,516	40	473,700	59,200	627,302	△54,559	718,472	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	197,745	834	198,579	331	891,536
当期変動額					
剰余金の配当					△11,086
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					43,982
自己株式の取得					△7,080
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△36,466	1,161	△35,305	36	△35,268
当期変動額合計	△36,466	1,161	△35,305	36	△9,421
当期末残高	161,278	1,995	163,274	367	882,114

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,516	40	473,700	59,200	627,302	△54,559	718,472
当期変動額								
剰余金の配当					△12,275	△12,275		△12,275
固定資産圧縮積立金の取崩		△96			96	—		—
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—
特別積立金の積立				30,000	△30,000	—		—
当期純利益					24,433	24,433		24,433
自己株式の取得							△8,533	△8,533
自己株式の処分					△3	△3	12	8
自己株式の消却					△20,577	△20,577	20,577	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△96	△6	30,000	△38,319	△8,423	12,056	3,633
当期末残高	90,845	3,419	33	503,700	20,880	618,878	△42,503	722,105

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	161,278	1,995	163,274	367	882,114
当期変動額					
剰余金の配当					△12,275
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					24,433
自己株式の取得					△8,533
自己株式の処分					8
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,400	△1,176	2,224	39	2,264
当期変動額合計	3,400	△1,176	2,224	39	5,897
当期末残高	164,679	818	165,498	407	888,012

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動 平成29年6月16日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|-------------|--------|-----------------|
| 代表取締役 取締役会長 | 中西 勝 則 | (現 代表取締役 取締役頭取) |
| 代表取締役 取締役頭取 | 柴 田 久 | (現 取締役 常務執行役員) |
2. 退任予定代表取締役 平成29年6月16日開催の株主総会の終結をもって退任の予定
- 現 代表取締役 取締役副頭取 中 村 彰 宏 (静銀ティーエム証券㈱代表取締役社長就任予定) ※
 ※静銀ティーエム証券㈱ 現 代表取締役社長の杉山憲利は退任予定
3. 昇格予定取締役 平成29年6月16日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|------------|---------|----------------|
| 取締役 専務執行役員 | 杉 本 浩 利 | (現 取締役 常務執行役員) |
| 取締役 専務執行役員 | 八 木 稔 | (現 取締役 常務執行役員) |
4. 新任取締役候補 平成29年6月16日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|------------|---------|------------------------|
| 取締役 常務執行役員 | 飯 尾 秀 人 | (現 常務執行役員 所管：次世代システム部) |
| 取締役 常務執行役員 | 小 林 充 | (現 執行役員 監査部長) |
5. 退任予定取締役 平成29年6月16日開催の株主総会の終結をもって退任の予定
- 現 取締役 専務執行役員 一 杉 逸 朗 (一般財団法人静岡経済研究所理事長就任予定) ※
 ※一般財団法人静岡経済研究所 現 理事長の鈴木一雄は退任予定
6. 常務執行役員への昇格予定者 平成29年6月16日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|--------|---------|-----------------|
| 常務執行役員 | 福 島 豊 | (現 執行役員 本店営業部長) |
| 常務執行役員 | 伊 藤 徳 直 | (現 執行役員 浜松営業部長) |
| 常務執行役員 | 馬 瀬 和 人 | (現 執行役員 審査部長) |
7. 退任予定執行役員 平成29年6月16日開催の株主総会の終結をもって退任の予定
- 現 常務執行役員 常 峰 啓 史 (静岡保険総合サービス㈱代表取締役社長就任予定) ※
 ※静岡保険総合サービス㈱ 現 代表取締役社長の坂本佳観は退任予定
8. 執行役員への昇格予定者 平成29年6月16日開催の株主総会終結後の取締役会において次のとおり選任の予定
- | | | |
|------|---------|-----------------|
| 執行役員 | 長 倉 雅 彦 | (現 理事 東京営業部長) |
| 執行役員 | 山 越 良 二 | (現 理事 支店サポート部長) |
| 執行役員 | 石 井 英 司 | (現 理事 富士中央支店長) |
| 執行役員 | 篠 原 裕 和 | (現 理事 清水支店長) |